
(一社) 官民データ活用共通プラットフォーム協議会
(略称：DPC)

委員会／WGのご案内

2020年1月24日
代表理事 奥井規晶

1. 技術ガイダンス委員会

【目的】

協議会で採用する技術に関してガイドラインを策定し、技術の普及をはかる。

【委員長】 日本電気株式会社 寺澤和幸 理事

【活動項目】

- プラットフォームの、位置づけ、範囲、機能、構築の考え方を定義し、ガイドラインを策定する
- 国際標準OMA/NGSIを対象として、APIの説明、開発方法等のガイドラインを策定する
- OMA/NGSIの他にも、例えば通信分野等で協調領域として採用すべき技術標準があれば、それらの採用を積極的に検討し、理事会に諮る
- 理事会で採用が決定された技術に関してガイドラインを策定する
- ガイドラインの説明会を開く
- 活動促進委員会の開発／テスト環境構築を支援する

【メンバー】

日本電気株式会社、株式会社インターフュージョン・コンサルティング、富士ソフト株式会社、株式会社日立製作所、富士通株式会社、日鉄ソリューションズ株式会社
株式会社セールスフォース・ドットコム、日本ユニシス株式会社、
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、日本マイクロソフト株式会社、デル株式会社

1. 技術ガイダンス委員会（2019年度の計画）

2019年度は、プラットフォームとしての基本的な考え方を整理し理事会に提言。また接続対象の拡大に向けた外部向けガイドラインの策定等活動を行う

2019年度事業計画

活動目的	2019年度事業計画
協調領域	プラットフォームの、位置づけ、範囲、機能、構築の考え方を定義し、ガイドラインを策定する 2018年度に策定したAPI、開発方法等のガイドラインのメンテナンス
支援活動	3部合同委員会（接続実証）における技術支援
普及促進	策定したガイドラインの説明会開催（対象者を拡大）
情報収集	NGSI以外の本協議会で採用すべき標準技術の調査

2. 官民実装促進委員会

【目的】

様々な分野での、官民データ活用共通プラットフォームの構築や、その上での各種サービス構築に関して、事例や情報を集め、共有し、示唆を得て協調領域を明確化し、横展開をはかる

【委員長】 インターフュージョン・コンサルティング 奥井規晶 理事

【活動項目】

- 情報共有：各分野の官民データ活用、共通プラットフォーム、プラットフォーム上のサービスの情報を集め、事例発表会等で情報共有をはかる
- 協調領域：各分野での協調領域を明確化し、横展開のための方策をたてる
- 情報収集：横展開自体は、会員企業等が独自に進め、それらの情報は官民実装促進委員会が収集する
- 共同受注：必要に応じて、協議会としての共同受注を行う

【分科会】

- マイナポータル活用WG
- 産業保安WG
- ロボットWG
- RegTech WG（2019年度新設）

2. 官民実装促進委員会（2019年度の計画）

2019年度は、各分野の官民データ活用、共通プラットフォーム、プラットフォーム上のサービスの情報を集め、情報共有をはかるために活動する。

2019年度事業計画

活動目的	2019年度事業計画
情報共有	引き続き事例研究会開催する 【目標】 6回開催、参加者平均60名/回以上
協調領域	引き続き、NGSIによるデータ連携を協調領域とする
情報収集	引き続き、総務省の紹介を中心に、自治体へのアプローチをして情報収集するとともに、自治体の特別会員入会を拡大する 【目標】 アプローチ5自治体、特別会員3自治体
共同受注	引き続き、DTAと共に、「自治体イノベーションプラットフォーム構想」の受注を目指す

2.1. マイナポータル活用WG

【目的】

マイナポータルを介した官民データ活用の可能性を追求し、マイナンバー 制度の普及に貢献する

【WG長】 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 真田教志 理事

【活動項目】

- サービスモデルの検討：

事例や情報の収集・共有と、それらを踏まえた協調領域の明確化と横展開の方策

官→民、民→官の双方向でのデータ活用におけるマイナポータルの活用可能性

- プラットフォームの検討：

マイナポータル、民間サービスの接続モデルの検討

マイナポータル、民間サービスで提供されるAPIの活用

その他機能の活用や、新たに必要となることが想定される要件等

【メンバー】

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

株式会社インターフュージョン・コンサルティング、富士ソフト株式会社、TIS株式会社、

日本電気株式会社、株式会社日立製作所、富士通株式会社、株式会社セールスフォース・ドットコム、

日本ユニシス株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、

アマゾン ウェブ サービス ジャパン株式会社、デル株式会社

2.1. マイナポータル活用WG（2019年度の計画）

2019年度もサービスモデル／プラットフォーム検討を行う

サービスモデル検討としてのユースケース案だけでなく、サービス提供を想定した場合の、プラットフォームの検討にも取り組む

2019年度事業計画

活動目的	2019年度事業計画
サービスモデル検討	<ul style="list-style-type: none">・引き続きユースケース案を検討する・代表的なユースケースを選定し、モデルを詳細化する 例：想定される効果、サービスの利用頻度、想定される課題等 例：想定するデータ連携先の民間事業者へのヒアリング
プラットフォーム検討	<ul style="list-style-type: none">・サービスモデル検討で選定した代表的なユースケース案に基づき、マイナポータルや民間サービスとの接続モデルを検討する・サービス提供にあたって、プラットフォームにおいて求められる機能を検討する

WGを約1～2か月毎に開催

2.2. 産業保安WG

【目的】 プラントインフラ保安等、産業保安分野での官民データ活用の可能性を追求する

【WG長】 日鉄ソリューションズ株式会社 東條晃己 理事

【活動項目】

- 情報収集：従前から行われてきた産業保安領域における取り組みの調査、整理を実施
- 技術調査：産業保安に関する企業間データ共有を行うための、技術的課題、ルール等の調査、整理を実施
- 実証：産業保安領域における企業間データ共有に向け、実証実験を実際のフィールド（製造現場など）において実施

【メンバー】

日鉄ソリューションズ株式会社、株式会社インターフュージョン・コンサルティング
富士ソフト株式会社

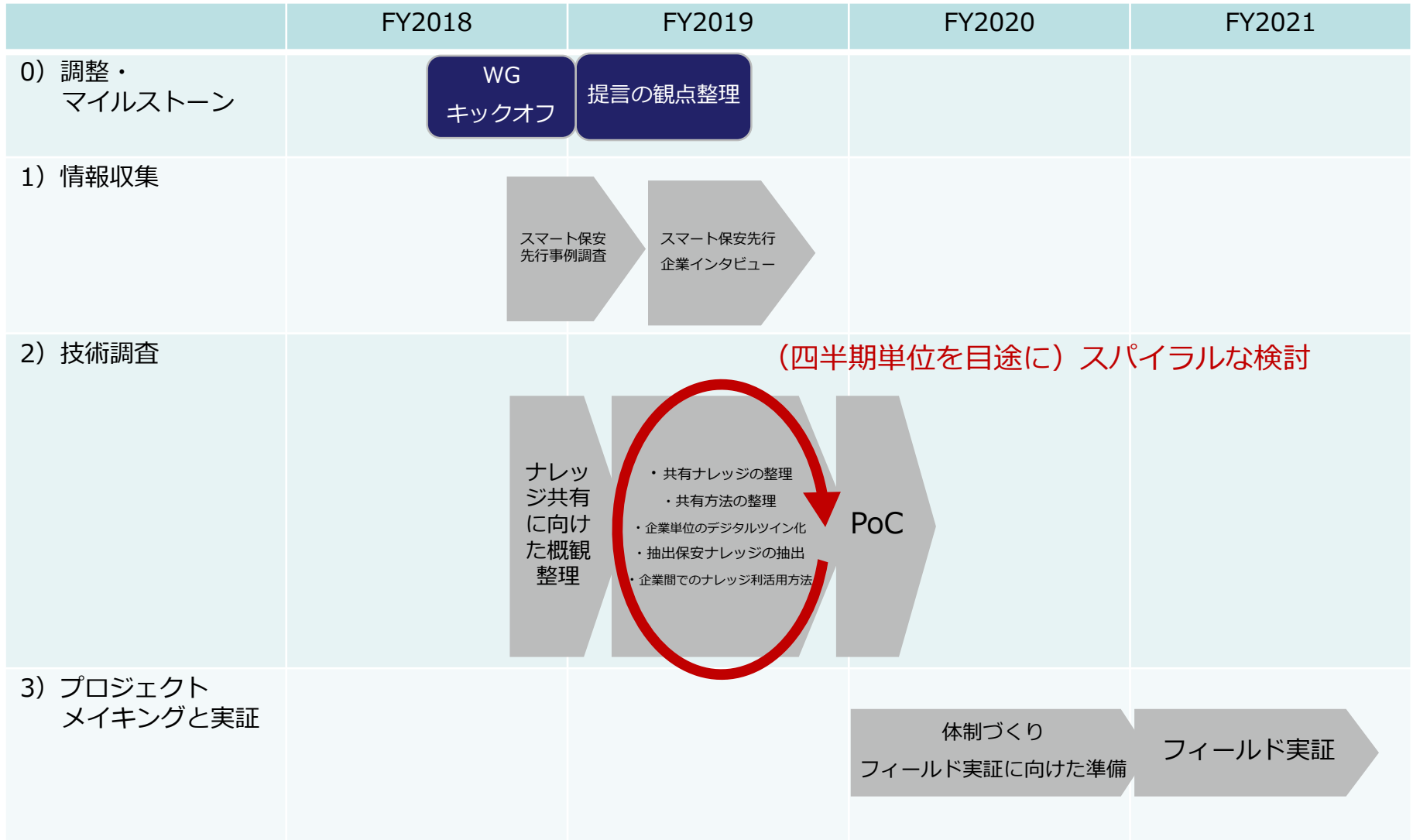
【基本コンセプト】

プラントインフラ保安等、産業保安分野での官民データ活用の可能性を追求する

- 企業間での設備・プラント保安のナレッジ・事例を共有し、データ流通を促進する取り組みを行う
- その上で当該領域におけるデータ分析・利活用に関する実証を行い、先進的なIT（AI活用、CPS）を活用したSociety5.0の実現に向けて課題抽出を行う

2.2. 産業保安WG（活動のロードマップ）

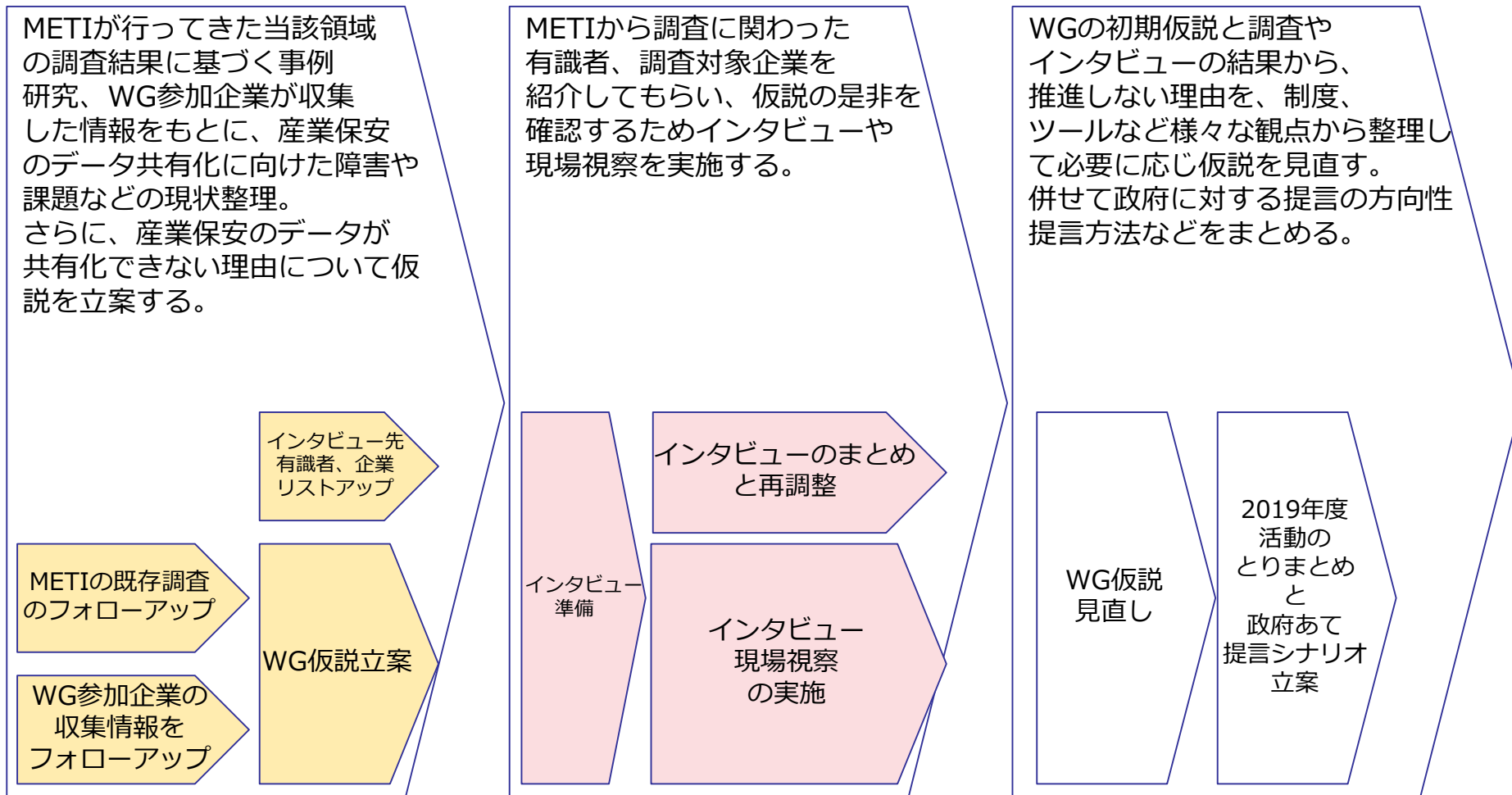
2019年度の活動はWG参加各社が提示する事例の整理、技術的な調査、及び、METIが過去に実施した取り組みの調査を実施し、政府提言に向けた観点を整理する。



2.2. 産業保安WG（2019年度の活動計画①）

ロードマップに基づき2019年度は、1) 情報収集、2) 技術調査を中心に活動する。

1) 情報収集としての従来取り組みのフォローアップ



2.2. 産業保安WG（2019年度の活動計画②）

2) 技術調査

産業保安のデータ共有化を進める視点から、主に技術論を中心として検討を進める。
検討はサイクリックに四半期単位に進める。（7月ごろ着手し、年度内に2巡程度まわしたい）

共有ナレッジの整理、
共有方法の検討

【調査のポイント・視点】

- 競争・非競争領域を意識した共有ナレッジの整理
- ナレッジ共有の仕組みの検討
- 各社間の用語の違いを吸収する辞書の検討
- 各社保有のナレッジを一覧化するカタログの検討
- 共有のためのルール整備

企業単位のデジタルツイン化
とのための保安ナレッジの
抽出方法

【調査のポイント・視点】

- 適正なナレッジ抽出の仕組みづくりの検討

【IT面】

- IoT活用による産業保安データのデジタル化の仕組み
- デジタルツインの仕組み
- 保安ナレッジ抽出の仕組み

企業間でのナレッジの利活用

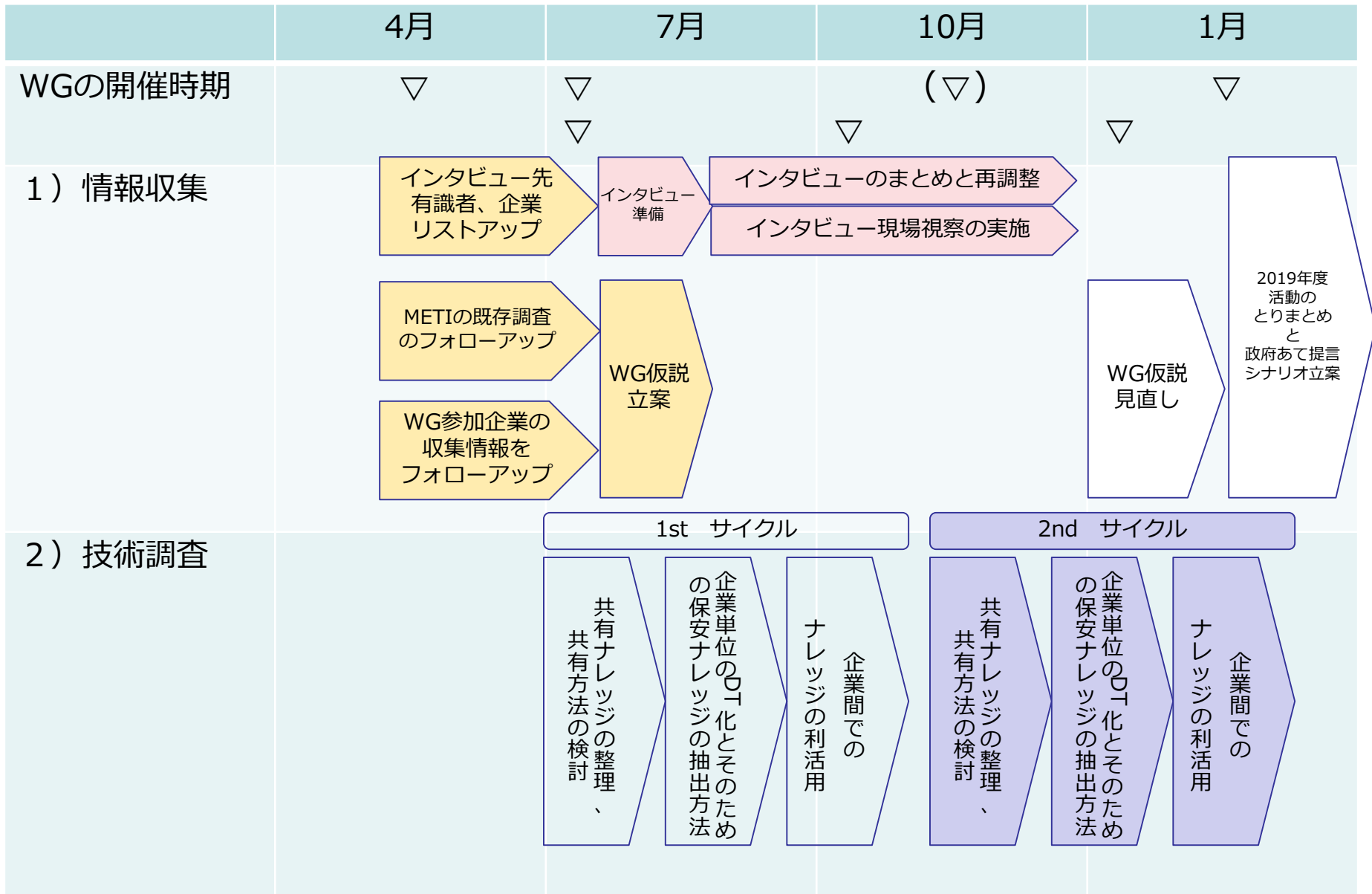
【調査のポイント・視点】

- 企業間でナレッジの利活用方法の検討

【IT面】

- 共通データ流通基盤（FIWARE）
- 共通データ辞書
- 共通データカタログ
- 自社のデジタルツインへの
- 他社ナレッジの取り込みの仕組み

2.2. 産業保安WG（2019年度の活動計画③）



2.3. ロボットWG

【目的】

官民データ共通プラットフォームを用いたロボット、人、環境の連携を検証し、将来、人とサービスロボットとが協力しておもにホワイトカラーの業務を遂行する「人とロボットの共生」を実現する検証基盤の実装指針を作成する。

【WG長】 TIS株式会社 油谷実紀 理事

【活動項目】

- 基盤の前提となる現状の整理と報告。
 - ・ サービスロボット共通基盤の動向
 - ・ サービスロボット標準化の動向
 - ・ サービスロボット検証環境の動向
 - ・ サービスロボット共通基盤化推進施策の検討

【メンバー】

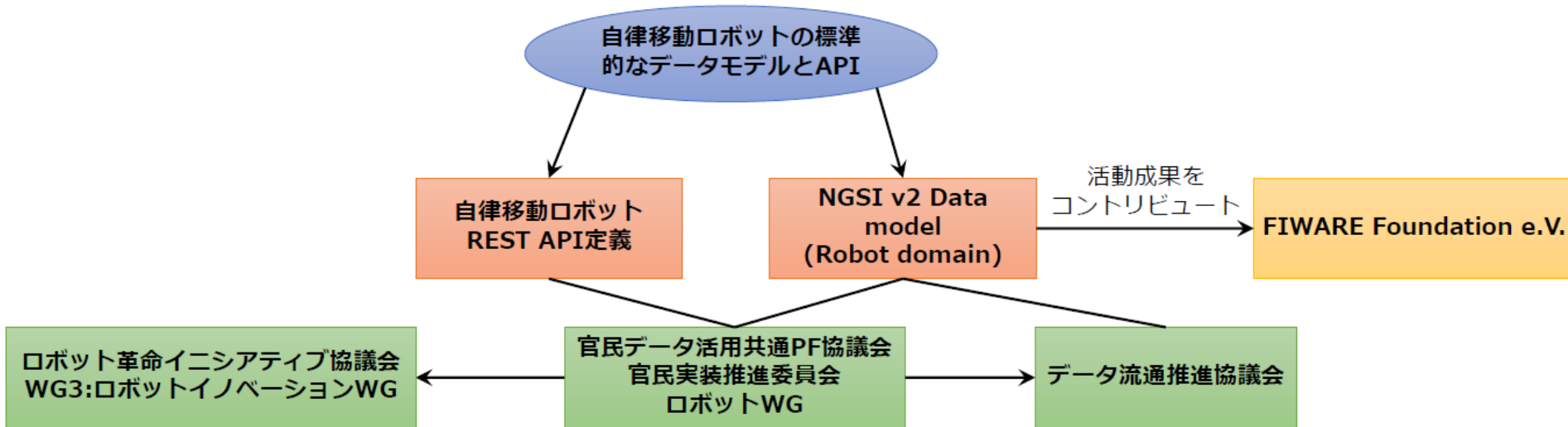
TIS株式会社、株式会社インターフュージョン・コンサルティング、富士ソフト株式会社、株式会社電通国際情報サービス

2.3. ロボット WG（2019年度の計画）

2019年度は、自律移動ロボットの標準的なデータモデルとAPIの策定を行うために活動する

2019年度事業計画

- 自律移動ロボットにおける標準的なデータモデルとAPIを議論し横展開を行う
- DTA(データ流通推進協議会)と討議を行う
- データモデルはFIWARE同様NGSIで表現し、FIWAREデータモデルとしてコントリビュートする



2.4. RegTech WG

【目的】

金融分野において官民の保有しているデータを収集し、利活用するための「官民データ活用共通プラットフォーム」のあり方について、システム面、法制度面、セキュリティ対策面など多面的な検討を行うために、広く知見を結集する。

【WG長】 日鉄ソリューションズ株式会社 東條晃己 理事

【活動項目】

- 5つの観点から多面的な（システム、法制度、セキュリティ対策など）検討を行う。
 - ①金融機関側のデータ拋出
 - ②監督当局側のデータ収集
 - ③データ標準化
 - ④データ蓄積と利活用
 - ⑤当該プラットフォームの運用

【メンバー】

日鉄ソリューションズ株式会社、株式会社インターフュージョン・コンサルティング、富士ソフト株式会社、TIS株式会社、日本電気株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社日立製作所、富士通株式会社、株式会社セールスフォース・ドットコム、日本ユニシス株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、アマゾン ウェブ サービス ジャパン株式会社、日本ATM株式会社

2.4. RegTech WG（2019年度の計画）

金融分野における「官民データ活用共通プラットフォーム」のあり方(RegTechエコシステム)についてシステム面、法制度面、セキュリティ対策面など多面的な検討を行う。

2019年度事業計画

Goal

検討結果を標準化し、行政や業界団体等に提言を行う。

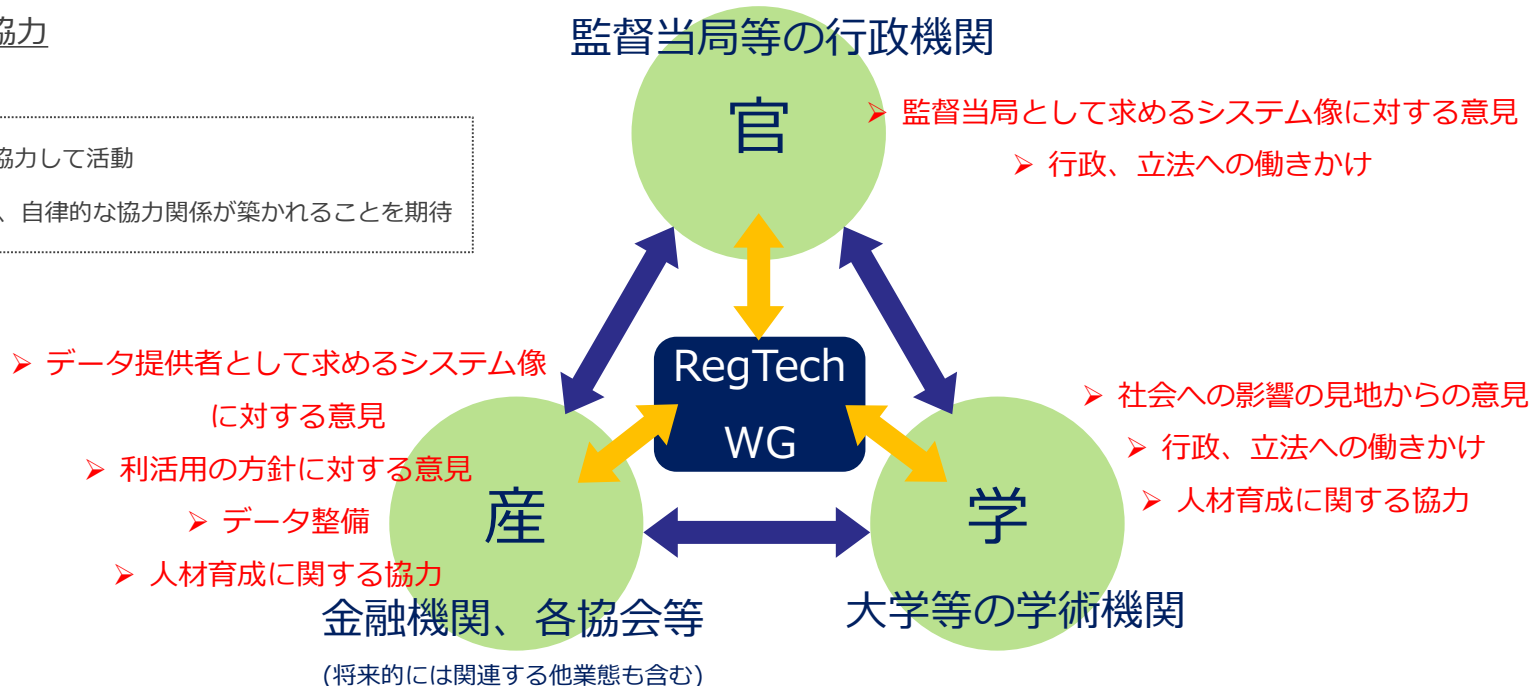
Approach

DPCに参画する企業を中心に、産業（金融機関等）・行政（監督当局）・学術機関（大学等）にも参加を求め、広く意見を吸収しながら検討を進める。

◎ 産・官・学の協力

↔ : 本WGを中心に、協力して活動

↔ : 長期的な視点では、自律的な協力関係が築かれることを期待



3. プラットフォーム接続実証委員会

【目的】

官民データ活用共通プラットフォームと、民間各社が展開する様々なプラットフォームとの接続連携の実証と、実証活動を通じた、官民データ活用共通プラットフォームの利活用における課題の整理を推進することで、官民データ利活用共通プラットフォームの利活用促進によるSociety5.0社会の実現に貢献する。

【委員長】 富士通株式会社 丸山隆司 理事

【活動項目】

- プラットフォーム接続実証に関する実証範囲および実施計画の検討
- 委員会参加企業向けに、プラットフォーム接続実証テスト環境の提供（活動促進委員会にて環境構築、運用を実施）
- プラットフォーム接続実証結果の整理、実施結果の公開に関する検討
- 実証活動を通じた官民データ活用共通プラットフォームの利活用における課題の整理
- 年度ごとに活動結果報告書の作成、成果発表の実施

【メンバー】

富士通株式会社、株式会社インターフュージョン・コンサルティング、富士ソフト株式会社
TIS株式会社、日本電気株式会社、株式会社日立製作所、日鉄ソリューションズ株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、アマゾン ウェブ サービス ジャパン株式会社
日本マイクロソフト株式会社、さくらインターネット株式会社、グーグル合同会社、デル株式会社

3. プラットフォーム接続実証委員会（2019年度の計画）

2019年度は、2018年度のプラットフォーム接続実証結果をふまえ、以下を中心に委員会を推進する

- ・ 2019年度のプラットフォーム接続実証の実施を会員企業全体に拡大
- ・ 実証結果の公開に関する検討

2019年度事業計画

活動目的	2019年度事業計画
委員会開催	・ 四半期程度の頻度で開催する。
2019年度プラットフォーム接続実証実施計画の検討	・ 2018年度のプラットフォーム接続実証結果の整理を行い、2019年度のプラットフォーム接続実証の方向性、進め方等について分科会を立ち上げ、検討を行い、2019年度プラットフォーム接続実証計画を策定
2019年度プラットフォーム接続試験の実施	・ 2019年度プラットフォーム接続実証計画に基づき、会員企業によるプラットフォーム接続実証の実施
プラットフォーム接続実証結果の公開に関する検討	・ プラットフォーム接続実証結果の公開に関して、分科会を立ち上げ、検討を推進 ＜検討の主な論点＞ <ul style="list-style-type: none">・ 接続実証結果の公開の是非・ 接続実証結果の公開基準、公開範囲、公開方法・ DPCからの官民データ活用共通プラットフォームとの接続確認証的なものの発行是非

【2019年度成果物】

- ・ 2019年度プラットフォーム接続実証実施計画書
- ・ プラットフォーム接続実証結果報告

4. 外部連携委員会

【目的】

関連機関との関係を構築し、様々な調整を行うことで協議会の活動を促進する。

【委員長】 株式会社日立製作所 甲斐隆嗣 理事

【活動項目】

- 組織外への情報発信：
 - 各委員会による活動成果を基に、各委員会と協調しながらDPCとして活動成果を総合的に集約したパンフレット等を作成・配布し、組織外への情報発信を実施
- 外部組織とのスキーム構築：
 - DPCの活動成果の社会実装を促進するため、必要に応じて外部組織との連携のスキームを構築し、外部組織との協議の場を設定
 - 連携する外部組織の対象は、官民学においてデータ利活用を推進するサービスプラットフォーム運営主体(行政機関、協議会、機構、委員会等)を想定
 - 連携のスキームは、協議の場の設定に加え、主に外部組織との役割分担と役割実行の管理の枠組みを構築

【メンバー】

株式会社日立製作所、株式会社インターフュージョン・コンサルティング、富士ソフト株式会社
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
日本マイクロソフト株式会社

4. 外部連携委員会（2019年度の計画）

2019年度は、パンフレットの更新と、継続的な外部組織とのスキーム構築を図っていく。

2019年度事業計画

活動項目	内容
委員会の実施	1回/3ヶ月のペースで外部連携委員会を開催。
組織外への情報発信	来年度のDPC各委員会の活動成果をベースに、パンフレットを更新。 情報発信の手段はパンフレットに縛られずに検討。 特に、自治体や地方のITベンダーへの普及啓発活動の手段を検討し、実行。
外部組織とのスキーム構築	引続き、必要に応じて行政機関、協議会、機構、委員会等との連携のスキームを構築し、外部組織と協議を図る。 政府の委員会等に対しては、適切の人選を行い、DPCとしての意見を提言。

5. 活動促進委員会

【目的】

会員の活動を促進するための企画の立案と実行、及び開発/テスト環境の整備とその利用ガイドを作成し、会員の利活用を促進する。

【委員長】 富士ソフト株式会社 山本祥正 業務執行理事

【活動項目】

- プロモーション活動：
 - ・ 会員の勧誘活動、活動を促進するためのイベントを企画し実行する
- 開発/テスト環境：
 - ・ 技術ガイダンス委員会・プラットフォーム接続実証委員会と協力して、開発/テスト環境を構築し、その利用ガイドを作成し会員の利活用を促進する。

5. 活動促進委員会（2019年度の計画）

2019年度は、プロモーション活動として総会・フォーラムの実施を行う。また、開発/テスト環境の運用を引き続き行い、新たに利用する会員の促進を行う。

2019年度事業計画

活動目的	2019年度事業計画
プロモーション活動	各委員会・WG・事例研究会への参加。 外部連携委員会のパンフレット作成支援を行う。 協議会の総会・フォーラムを開催支援をする。
開発/テスト環境	引き続き開発/テスト環境の運用を行う。 開発/テスト環境のシステム改善・拡張を行う。 また、会員の開発/テスト環境利用を促進する。

一般社団法人 官民データ活用共通プラットフォーム協議会

(事務局)

〒108-0014港区芝4-13-4 田町第16藤島ビル2F

株式会社インターフュージョン・コンサルティング内

TEL : 03-5419-7171 FAX : 03-5419-0597

ホームページ : <https://dpc-japan.org/>